

# 資料編

## 1 西東京市の概況

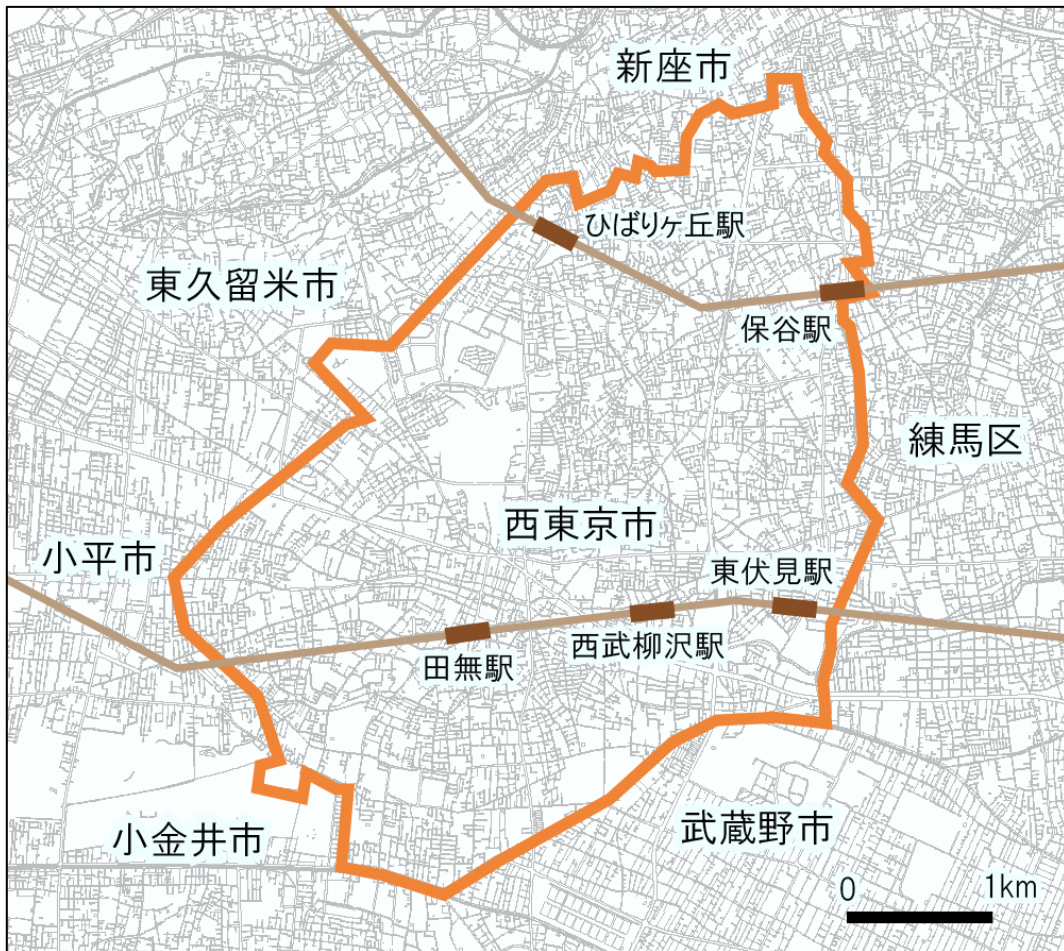
### 〈位置・地勢〉

本市は、東京都心から約 20 キロメートル西北に位置しています。武蔵野台地のほぼ中央にあり、北は埼玉県新座市、南は武蔵野市及び小金井市、東は練馬区、西は小平市及び東久留米市に接しています。

市内の北部には白子川、中央には新川、南部には石神井川が流れており、その沿岸は 2～3メートルの低地となっています。西から東になだらかに傾斜したほぼ平らな地域であり、地質は植物の育成に適した関東ローム層です。

市域は東西 4.8 キロメートル、南北 5.6 キロメートルにわたり、面積は 15.75 平方キロメートルです。都心との近接性や交通利便性を背景に、高度経済成長期には人口が急激に増加し、住宅を中心とした都市が形成されてきました。

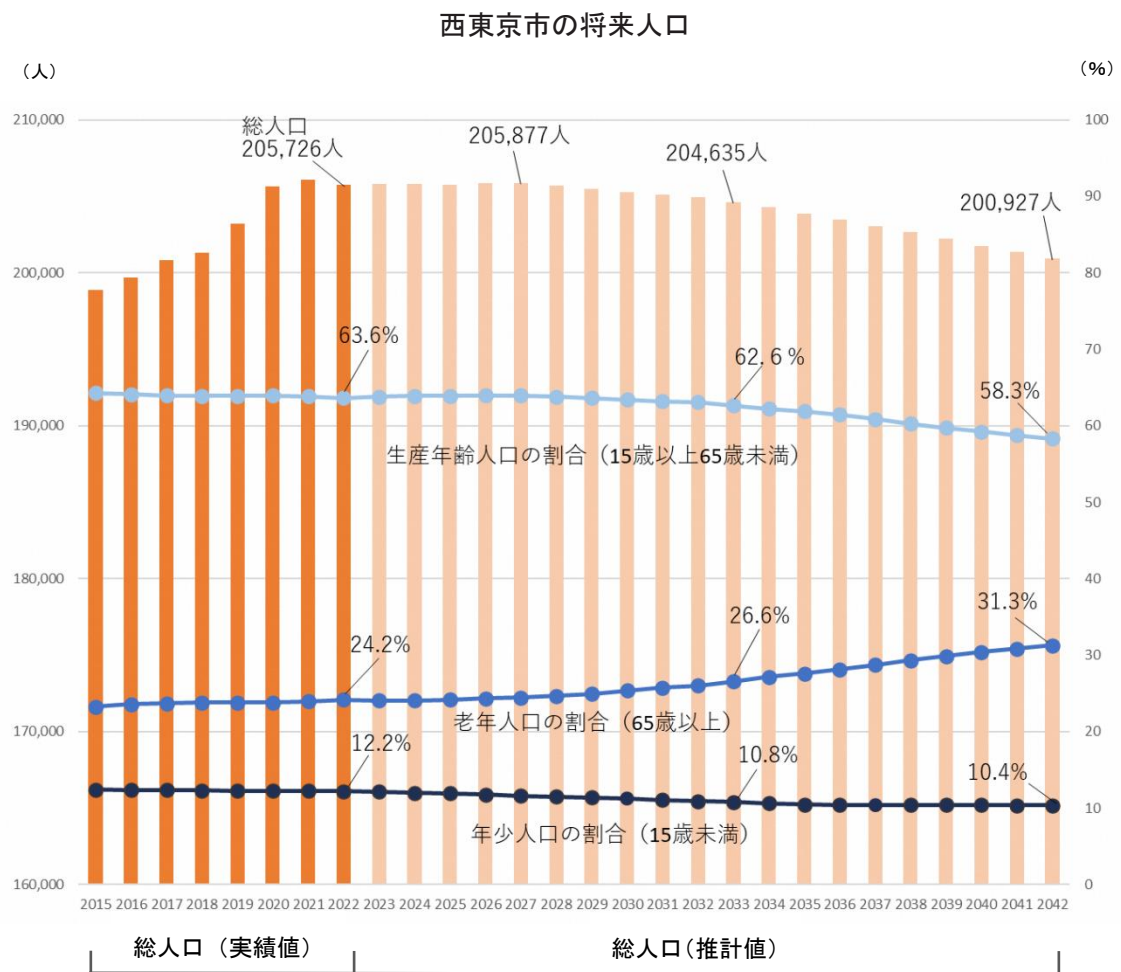
近年、東西の都市計画道路の整備が完了し、市内の交通利便性、防災性が高まりました。また、駅周辺の整備が継続して実施されています。



## 〈人口・世帯〉

平成 29（2017）年 4 月に、人口が 20 万人を突破しました。西東京市人口推計調査報告書（令和 4 年 9 月）によると、本市の人口は、令和 9（2027）年に 205,877 人まで増加し続けますが、その後は緩やかに減少し、20 年後の令和 24（2042）年には、200,927 人になると予測されています。

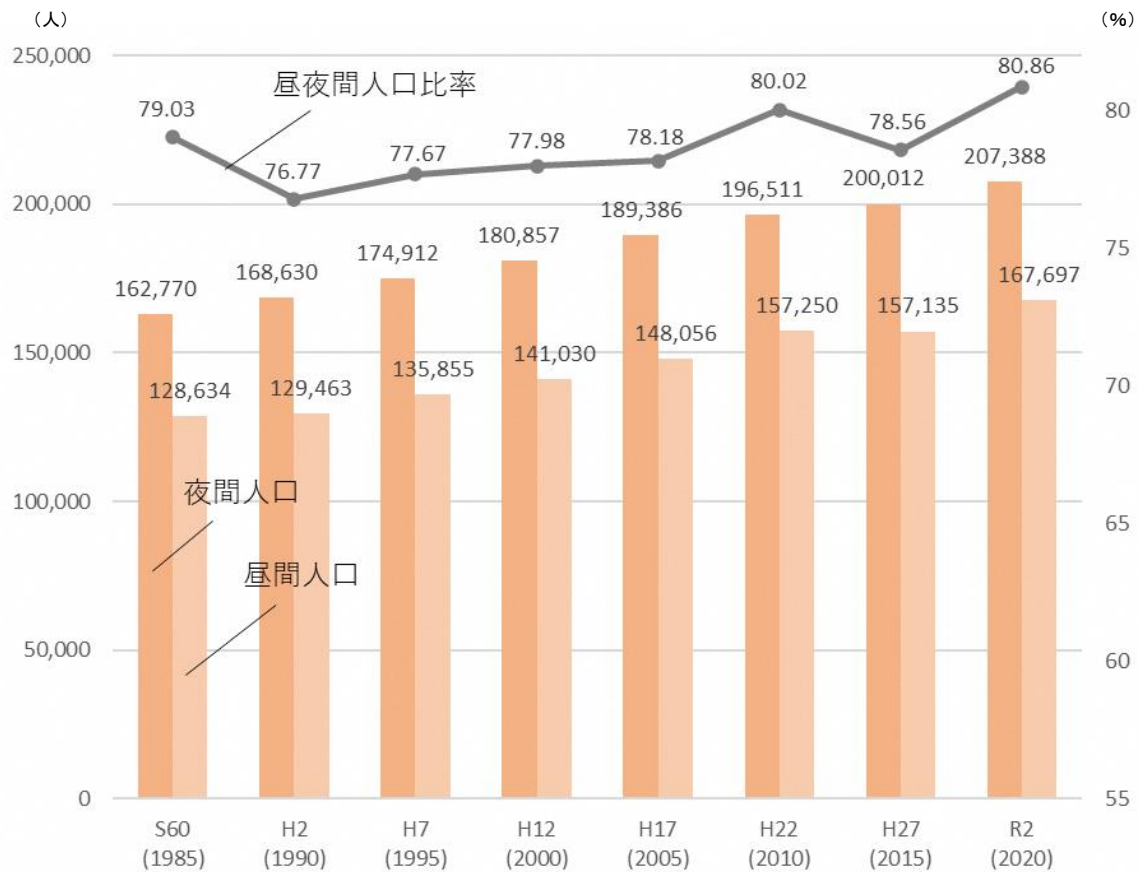
年齢別に見ると、年少人口、生産年齢人口が緩やかに減少するのに対し、老年人口は令和 4（2022）年以降も増加し続け、20 年後の令和 24（2042）年には 31.3%になると予想されています。



出所：西東京市人口推計調査報告書（令和 4 年 9 月）

本市は、住宅都市という特色の影響もあり、夜間人口が昼間人口を上回っています。  
 昼夜間人口比率は、平成 27（2015）年に一度減少に転じましたが、平成 2（1990）年以降、おおむね増加傾向にあり、令和 2（2020）年には過去最高の 80.9%となりました。

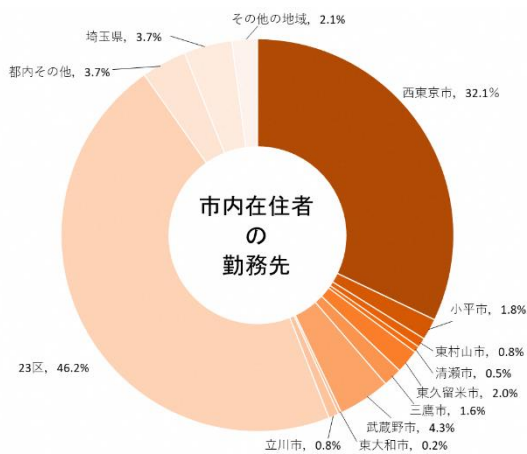
西東京市の昼夜間人口比率の推移



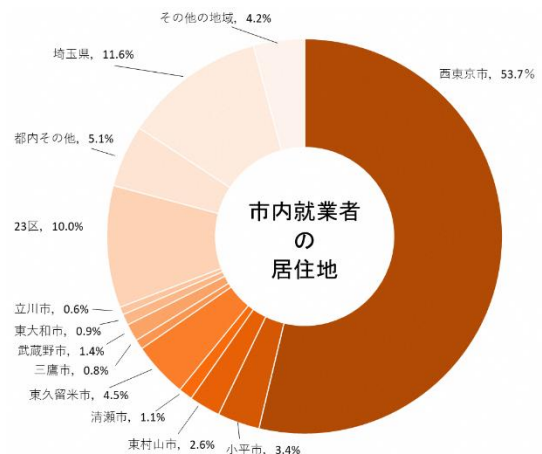
出所：国勢調査（令和 2 年 10 月 1 日時点）

本市内在住者の勤務先の内訳を見ると、令和2（2020）年時点において、半数近くが東京23区に勤務しています。一方で、市内に勤務している就業者数は、全体の32.1%の28,272人となっており、10年前の平成22（2012）年から6,384人増加しました。また、本市内就業者の居住地の内訳を見ると、令和2（2020）年時点において、市内に在住している割合は53.2%と半数を超えています。

市内在住者の勤務先の内訳



市内就業者の居住地の内訳



勤務先	実数 (人)	構成比 (%)
就業者総数	88,162	100.0
西東京市内	28,272	32.1
西東京市外	59,890	67.9
小平市	1,556	1.8
東村山市	699	0.8
清瀬市	449	0.5
東久留米市	1,726	2.0
三鷹市	1,376	1.6
武蔵野市	3,792	4.3
東大和市	220	0.2
立川市	733	0.8
23区	40,719	46.2
都内その他	3,284	3.7
埼玉県	3,496	4.0
その他の地域	1,840	2.1

居住地	実数 (人)	構成比 (%)
就業者総数	52,631	100.0
西東京市内	28,272	53.7
西東京市外	24,359	46.3
小平市	1,813	3.4
東村山市	1,348	2.6
清瀬市	601	1.1
東久留米市	2,386	4.5
三鷹市	422	0.8
武蔵野市	750	1.4
東大和市	476	0.9
立川市	336	0.6
23区	5,257	10.0
都内その他	2,683	5.1
埼玉県	6,095	11.6
その他の地域	2,192	4.2

出所：国勢調査（令和2年10月1日時点）

## 〈産業構造〉

市内に立地している事業所数は、令和3（2021）年時点において、4,792 か所で、平成28（2016）年の5,000 か所から208 か所減少しています。また、従業員数は、令和3（2021）年時点において、47,292 人で、平成28（2016）年の47,900 人から608 人減少しています。

業種別に見ると、「情報通信業」は、事業所数、従業員数ともに大きく増加しています。一方で、「宿泊業、サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は、事業所数、従業員数ともに大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響がうかがえます。

### 西東京市の大分類別事業所及び従業者数の推移

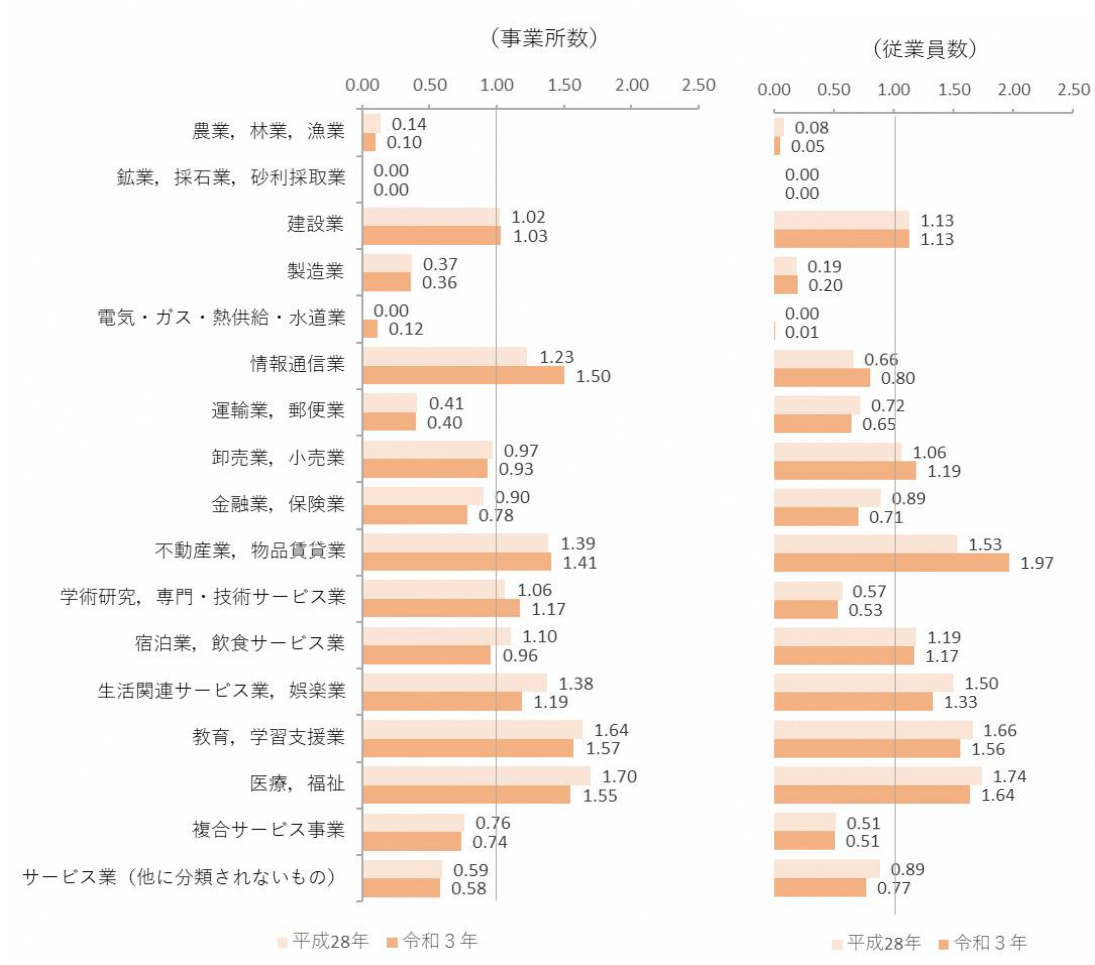
	事業所数（か所）			従業員数（人）		
	平成28年	令和3年	増減率（%）	平成28年	令和3年	増減率（%）
総数	5,000	4,792	▲4.2	47,900	47,292	▲1.3
農業、林業、漁業	4	4	0.0	25	19	▲24.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-
建設業	451	466	3.3	3,516	3454	▲1.8
製造業	150	138	▲8.0	1,435	1442	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	100.0	0	1	100.0
情報通信業	70	107	52.9	918	1304	42.0
運輸業、郵便業	48	48	0.0	1,940	1727	▲11.0
卸売業、小売業	1,181	1063	▲10.0	10,597	11268	6.3
金融業、保険業	68	61	▲10.3	1,148	863	▲24.8
不動産業、物品賃貸業	439	490	11.6	1,885	2,599	37.9
学術研究、専門・技術サービス業	213	275	29.1	886	925	4.4
宿泊業、飲食サービス業	689	534	▲22.5	5,373	4461	▲17.0
生活関連サービス業、娯楽業	581	479	▲17.6	3,059	2357	▲22.9
教育、学習支援業	246	239	▲2.8	2,553	2,481	▲2.8
医療、福祉	653	667	2.1	10,801	10,913	1.0
複合サービス事業	23	22	▲4.3	210	182	▲13.3
サービス業（他に分類されないもの）	184	198	7.6	3,554	3,296	▲7.3

出所：経済センサス（平成28（2016）年活動調査、令和3（2021）年活動調査）



本市の産業構造を特化係数\*で見ると、事業所数、従業者数ともに「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」で1を大きく超えており、これらの産業に特化していることがわかります。また、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」においては、従業者数の特化係数に対して事業所数の特化係数が大きいことから、小規模な事業所が多く集積していることがわかります。

### 西東京市における産業大分類別の特化係数



出所：経済センサス（平成28年、令和3年活動調査）

※特化係数…当該地域の全産業に占める各産業の割合÷全国の全産業に占める各産業の割合。

なお、特化係数が1を超えている産業は、その産業が全国平均に比べて相対的に特化していることを表す。